

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東ソー株式会社（証券コード:4042）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 総合化学大手の一角。コモディティ事業（クロル・アルカリ、石油化学）とスペシャリティ事業（機能商品、機能性ポリマー製品、機能性ウレタン製品）を両軸とする、「ハイブリッド経営」を志向する。新中期経営計画（20/3期～22/3期）では、コモディティ事業は生産面での効率化のほか、能力増強も視野に一段の事業基盤強化を予定する。スペシャリティ事業は、成長分野における差別化や能力増強による事業規模の拡大などを企図。これらを通じ、一層の収益の安定化や拡大を図っていく計画となっている。
- (2) 経営方針に沿った取り組みで好業績を維持している。コモディティ事業の業績は、需給軟化の影響などで18/3期までの勢いはなくなっているが、安定した事業基盤を背景に手堅く利益を確保している。また、スペシャリティ事業は一部製品で軟調な動きが続いているものもあるが、主要製品の優位性に変化はなく、需要増加に対応した能力増強が利益に結びついている。有利子負債の削減も進んでおり、当面、良好な財務基盤が損なわれる懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しも安定的とした。
- (3) 営業利益は18/3期まで3期連続で最高益を更新した後、19/3期は1,057億円と前期比19.0%の減益となった。20/3期会社計画では950億円（前期比10.2%減）を予想する。ウレタン原料の交易条件悪化や修繕費など固定費負担の増加がマイナス要因となる見込み。2期連続の営業減益となる予想だが、歴史的に見れば引き続き、高水準の利益を確保できるとみられる。事業環境の先行き不透明感が強まってきているものの、バランスのとれた事業ポートフォリオを背景に、業績は当面、底堅く推移しよう。
- (4) 19/3期末の自己資本は5,408億円で、10年代初めに比べ3倍の水準に拡充された。また、19/3期末のDERは0.2倍となっており、有利子負債は手元現預金とほぼ均衡する水準となっている。新中計では通常設備投資1,400億円（前3ヵ年累計1,421億円）、M&A等で300億円の投資を予定するほか、クロル・アルカリの海外新拠点設立を検討している。同拠点設立を行う場合、投資額が多額となる可能性もあるが、有利子負債の削減が進み、ある程度大型の投資負担にも耐えられる財務状況となっている。

（担当）窪田 幹也・藤田 剛志

■格付対象

発行体：東ソー株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年8月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 東ソー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル